



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2751号 2015.12.1 発行

障害者雇用、5年連続1位の県

読売新聞 2015年11月30日 佐賀

障害者の法定雇用率を達成した県内企業の割合（6月1日現在）が71・3％（全国平均47・2％）に上り、5年連続で全国1位となったことがわかった。国の障害者雇用促進策を背景に、県内企業の雇用は昨年より100人以上増加。達成企業が全国で唯一7割を超えた。佐賀労働局は「働きたい障害者と、人手不足に悩む企業のニーズもかみあった」としている。

障害者雇用促進法では、公的機関や従業員50人以上の民間企業に対し、常時雇用している従業員の一定割合（法定雇用率＝民間企業は2・0％）以上の障害者（短時間勤務は0・5人換算）を雇うよう義務づけている。

同労働局によると、県内の対象は534企業で、このうち454企業が昨年より134人多い2137人を雇用。法定雇用率の達成割合も昨年より4・9ポイント上昇した。対象企業の従業員に占める障害者の割合は、これまでで最高の2・37％（全国平均1・88％）に達した。

こうした雇用促進の背景には、法定雇用率を達成できない企業に課される納付金（不足数1人当たり月5万円）の対象が、4月から従業員200人以上から100人以上に拡大されたことなどがあるとみられる。

県内で達成できなかったのは153企業で、不足数が0・5人または1人の企業が約7割を占めた。1人も雇用していないのは80企業だった。

同労働局の田窪丈明局長は「障害者雇用をためらう企業に就職後の職場定着などに関する支援制度があることを伝えるほか、障害者への理解を深めてもらう。障害の有無にかかわらず補い合う環境づくりが大切だ」と話している。（光安素子）

社説：寄付の文化を定着させたい

日本経済新聞 2015年12月1日

民間企業や内閣府、NPOなどが集まって毎年12月を「寄付月間」とし、寄付を促進しようという試みが始まる。高齢化や貧困など社会には課題が山積しているが、政府は財政難で十分な対応ができる状況にない。民の力でよりよい社会をつくっていくためにも寄付文化を定着させたい。

例年12月は赤い羽根共同募金など助け合い運動が盛んになる。寄付月間推進委員会（委員長・小宮山宏三菱総研理事長）はこの時期を利用して、多くの人々が寄付について考え、行動し、寄付を受けた側も寄付者に感謝する機会をつくりたいと考えた。

記念シンポジウムの開催のほか、ネット上でのチャリティーオークション、寄付をした人の顕彰式典などが開かれる。名古屋では居酒屋などで、生ビールの注文1リットルにつき1円が子どものための基金に寄付されるイベントなども実施される。

欧米に比べると今のところ、日本は寄付が盛んとは言い難い。特に少ないのは法人よりも個人による寄付だ。NPO法人日本フェンドレイジング協会によると、日本の個人による寄付は2014年で総額約7400億円。これは米国の3％にも満たない規模という。英国と

比べても半分以下だ。

日本人が寄付に関心がないわけではなさそうだ。世論調査などを見ると、「社会のために役立ちたい」と考える人は多い。東日本大震災のときには実際に巨額の寄付が集まっている。大きな災害や事故のときだけでなく、恒常的に支援が必要な現場があることをいかに周知していくかが課題だ。ネットなどを通したより気軽に寄付ができる仕組みの開発も必要だろう。

寄付を受ける側では、そのお金を何に使い、どのような成果を挙げたかを明確にすることも大切だ。「社会に役立つ」という漠然とした説明だけでは共感も得にくい。貴重なお金が現実のだれかの笑顔につながっていることを実感できるようにしてもらいたい。

社説：ストレスチェック 活用し未然に防ごう 中日新聞 2015年12月1日

仕事による強いストレスが原因でうつ病などを患う人が増えていることを受け従業員の心の不調の程度を測定するストレスチェックが一日から企業に義務付けられた。職場環境の改善に生かしたい。職場の人間関係や過重労働などにより、うつ病など気分障害になる人は年百万人ともいわれる。

労働安全衛生法が昨年、改正され導入が決まったストレスチェック制度は、働く人の精神的な不調を未然に防ぎ、職場環境の改善につなげることが狙いだ。

従業員五十人以上の全国十六万事業所に、年一回は実施することが義務付けられた。

企業は医師や保健師などに依頼し、心身のストレス反応、仕事のストレス要因、周囲のサポートなどに関する問診票で、社員の精神的負担の程度をチェックする。質問は「よく眠れているか」「職場の雰囲気は友好的であるか」「上司と気軽に話ができるか」など。

結果は医師などの実施者が社員に通知する。本人の同意がなければ結果を企業に伝えることは禁止されている。高ストレスを抱えていると判断されれば、医師らは面談指導を勧め、本人が必要と判断すれば医師が面接する。

その後、医師の意見を聞き、企業は必要に応じ労働時間の短縮や配置転換など就業上の措置をとるという流れだ。

また、部や課などの集団ごとの社員の状況を分析し、ストレスの発生しやすい職場と判断された場合、改善することも求められる。

うまく活用すれば、組織全体のメンタル不調を未然に防ぐことができる。

これまで実施してきた企業の中には、心の不調による休職者が大幅に減ったという報告もある。休職者が減れば、企業にとっても利益になる。

本人の意に沿わない異動、退職勧奨など「不利益な取り扱い」は禁止されている。しかし、懸念は残る。企業側に結果を悪用させない仕組みづくりが求められる。

厚生労働省によると、二〇一四年度に仕事が原因で精神疾患にかかり労災申請したのは千四百五十六人で、認定されたのは四百九十七人と、ともに過去最多だった。そのうち過労自殺は未遂も含め九十九人だった。

制度は運用次第というところもある。働く人が生き生きと、能力を発揮できる職場をつくりたい。

同時に、欧州諸国などと比べて突出している長時間労働の是正も急務である。

社説：性的少数者 共に生きる存在として 中日新聞 2015年12月1日

神奈川県が同性愛者を中傷する投稿をして批判を浴びた。多様な性を認め合える社会を目指すのか。性的少数者（マイノリティー）への差別を禁じる条例づくりも進められる今、考えたい。

問題の投稿は海老名市の七十一歳の男性市議がサイトに掲載。同性愛者について「生物の根底を変える異常動物」と中傷する言葉を書き込んだ。市議は投稿を削除したが、当事

者を侮辱し、差別や偏見を助長する表現だ。「軽はずみだった」と本人も認めた。見識ある行動を求められる公人としての資質に欠けている。

性的マイノリティーを語る「LGBT」は、女性同性愛者「レズビアン」、男性同性愛者「ゲイ」、両性愛者「バイセクシュアル」、生来の性別に違和感を持つ「トランスジェンダー」の頭文字をとった言葉。どの性別を恋愛や性愛の対象にするか（性的指向）、本人の性別認識（性自認）は人さまざまだ。

欧米では同性婚の法制化が広がっているが、日本ではLGBTについて十分に理解されているとはいえない。調査研究では国や人種に関係なく人口の5%程度が該当する。国内では今春、全国七万人を対象にしたネット調査で人口の7・6%と推計された。十三人に一人の割合は少なくない。

少なくない当事者が小学生のときには「自分は周り（の友だち）とは違う」と気づいている。しかし多様な性への理解がないために誤解や偏見に遭う。関係が近いほど葛藤も生まれやすいという面もある。親に受け入れられない、教師にも話せない。いじめられた経験や自殺を考えたことがある人の割合が高いという研究もある。命と尊厳にかかわる問題である。

自治体に性的マイノリティーへの差別を禁じ、権利を守っていこうとする動きが広がりつつある。

一昨年、全国初の「LGBT支援宣言」を出した大阪市淀川区は全職員研修を行う。東京都渋谷区と世田谷区は同性パートナーを公に認める制度を始めた。文京区と多摩市も性的指向や性自認による差別を条例で禁じる。

行政が性的マイノリティーの存在と権利を認めることで社会を動かす力にもなる。同性パートナーを保険の受取人や家族割引対象と認める企業も現れた。同性カップルに結婚祝いを贈る企業もある。

国の研究では、同性婚の法制化について賛成する人が若い世代では多数になった。性に限らず多様性を認め合い、共に生きる存在として互いを認め合いたい。

【主張】教員の育成策 「高め合う」学校へ改革を 産経新聞 2015年12月1日

これからの学校教育を担う教員の育成策について、中央教育審議会が答申案をまとめた。形骸化しがちな研修制度や養成、採用方法を含めて見直し、教員同士が「学び合い、高め合う」育成を進めるというが、狙い通りにいくか。

それを阻んできた教育界全体の意識改革が欠かせない。

若手教員の育成が喫緊の課題であるのは確かだ。児童生徒数の多かった昭和50年前後に大量採用された世代が退職し、経験5年未満の教員が一気に増えている。

地域によっては30、40歳代が極めて少なくなり、指導ノウハウを伝える機会が減っている。

中教審がまずあげたのも研修制度の見直しだ。「教員は学校で育つ」と、教員同士が日常的に学び合う校内研修の充実を求めた。

採用後10年など、定期で義務付けられている研修時期も学校の実情に応じて弾力化し、中堅のリーダーとなる人材の能力を高めるなど目的を明確化して行う。

方向性はいいとしても、教員は自分の授業のやり方に口だしされるのを嫌う。ベテランほどその傾向が強く独善的になりがちだ。校内を風通し良くする校長らの手腕が問われよう。

教員養成や研修などを担う大学と教育委員会自体の閉鎖性も変えなくては改革は望めない。大学と教委の「教員育成協議会（仮称）」を創設し、養成課程などに学校現場の要望を反映するというが、実践と隔たる養成などが続けられてきたことが問題だ。

多くが学校の教壇に立ったことのない者が指導する教職課程には「患者（子供）を診たことのない医師が教えているようなもの」との批判がある。行きすぎた子供中心主義のよ

うな特定の教育理論にこだわるほか、学閥もあり、せっかく経験豊かな教員出身者が教授になっても孤立する例がある。

採用では、教員を目指す学生らが学校や福祉施設などでボランティアやインターンシップを行える機会を増やす。意欲ある人材を集め、鍛える改革を長期的視野で実現してもらいたい。

道徳教育で「正解」のないテーマを扱うなど、教員の指導力がますます問われる時代だ。家庭の教育力低下で学校への要望も多様化している。教員にとって大変な時代だが、やりがいは増している。頼りになる先生を増やしたい。

流行語大賞：今年の年間大賞「トリプルスリー」「爆買い」 毎日新聞 2015年12月1日



年間大賞を受賞した「爆買い」の羅怡文・ラオックス社長（右から2人目）、「トリプルスリー」の東京ヤクルト・山田哲人さん（同3人目）と福岡ソフトバンク・柳田悠岐さん（同4人目）ら受賞者たち＝東京都内で2015年12月1日、小出洋平撮影

今年、話題になった言葉を選び、ゆかりの深い人物や団体を表彰する「2015ユーキャン新語・流行語大賞」（「現代用語の基礎知識」選）が1日発表された。年間大賞にはプロ野球の柳田悠岐（ソフトバンク）、山田哲人（ヤクルト）両選手が達成した打率3割・30本塁打・30盗塁以上の「トリプルスリー」と、中国人観光客らの大量の買い物を言い表した「爆買い」が選ばれた。

授賞式で、国内最大の免税事業を展開するラオックスの羅怡文（らいぶん）社長は「爆買いは世界の消費者に日本商品が愛されているからこそ」と笑顔であいさつした。柳田選手は「皆さんにもっと野球を楽しんでもらいたい」、山田選手は「プロ野球を盛り上げるため、来年も頑張る」とそれぞれ力強く語った。

トップテンには「安倍政治を許さない」「SEALDs（シールドズ）」「一億総活躍社会」の三つの政治に関連する言葉が入った。他の作品との類似が指摘されて撤回された2020年東京五輪の「エンブレム」も選ばれた。

茶の間を驚かせて笑いを誘うお笑い芸人・とにかく明るい安村さんの「安心して下さい、穿（は）いてますよ。」や、元プロテニス選手・松岡修造さんの人気日めくりカレンダー「まいにち、修造！」など、明るい話題を集めた言葉も選ばれた。【夫彰子】

障害者差別解消条例 推進協が最終案を了承 河北新報 2015年12月1日

仙台市が来年4月の施行を目指す障害者差別解消条例（仮称）の内容を検討する市障害者施策推進協議会は30日、市の最終報告案を大筋で了承した。市は報告案を基に条例案をまとめ、来年の市議会2月定例会に提出する。

報告案は障害を理由とした差別の根絶に向け、市と事業者の責務、市民の役割を明記。禁止事項に教育、医療、福祉サービスの利用制限や本人が望まない施設入所、入院を挙げた。市は障害者から差別に関する相談に応じ、トラブルを仲裁する第三者機関を設ける。

市役所であった協議会会合には障害者団体の代表者ら委員約30人が出席。複数の委員が「施行数年後に内容を見直す規定を設けるべきだ」と指摘したのに対し、市の担当者は「社会情勢の変化で必要が生じれば条例を改正する」と答えた。

協議会は9月に条例の在り方に関する中間案を策定。市は10月中旬から1カ月間、パブリックコメント（意見公募）を実施し、113件の意見を基に最終報告案をまとめた。協議会は昨年6月、奥山恵美子市長の諮問を受け、条例の議論を始めた。年内にも奥山市

長に最終報告を提出する。

障害者アートの魅力発信 岩見沢でイベント開幕

北海道新聞 2015年12月01日



障害者が制作した多彩な作品が並ぶ芸術イベント「いわみざわハート&アート2015」

【岩見沢】障害者週間（12月3～9日）に合わせ、障害者の芸術イベント「いわみざわハート&アート2015」が11月30日、岩見沢複合駅舎で開幕した。絵画や陶芸作品などを展示するほか、初日は福祉団体などが参加したトークイベントが行われ、障害者が制作した作品の魅力などについて意見を交わした。

イベントは市主催。NPO法人ふらっと（岩見沢）が運営している。

会場では、空知管内の福祉事業所や障害者支援施設などから出品された約130点を展示。味わい深い独特なキャラクターのスケッチやフクロウの木彫り、湯飲みなどの陶芸作品が並ぶ。作品を紹介するプレートには、「出来良し」「まだまだこれからです」などのコメントが記されており、制作に向き合う作者の思いが伝わるようだ。

障害者の芸術活動の支援を目的に、今年7月に道内11団体が参加して発足した「北海道アールブリュットネットワーク協議会」（事務局・石狩管内当別町）も、会場の一角に展示コーナーを設けた。人間のふとした表情にも見える個性的なオブジェや商品のパッケージを緻密に描いた作品など、障害者7人による約20点を展示している。

この日はオープニングセレモニーで岩見沢市の松野哲市長や、障害者の芸術作品を展示する「かたるべの森美術館」（上川管内当麻町）で創作活動を担当する菊地雅子さんら4人によるトークイベントが行われた。菊地さんは「障害者は展覧会に行くと自分の作品が一番好きだと言う。自分であることを大事にするというメッセージを、絵を通して伝えたい」と話した。

イベントは6日まで。午前9時～午後9時（最終日は6時まで）。（加藤千茜）

障害者週間、スマイルパンでPR 札幌・元気ショップで販売へ

北海道新聞 2015年12月01日



サッポロスマイルパンと、開発した障害者施設のスタッフら。後列中央が金子総調理長

センチュリーロイヤルホテル（札幌市中央区）と、障害者施設で製造した商品を販売している札幌市の「元気ショップ」（地下鉄大通駅南北線コンコース内）は、共同で2種類の「サッポロスマイルパン」を開発した。パンの表面に札幌市のロゴマーク「サッポロスマイル」を施し、3～9日の障害者週間の期間中、元気ショップで販売する。

障害者週間をPRするとともに、障害者の就労促進を目指そうと、ホテル側が提案した。金子厚総調理長が監修し、市内の障害者施設の利用者と共に2カ月かけて作り上げた。

2種類のうち、一つは「玉ねぎコーンパン」（280円）。「聴覚障害者支援センターほほえみ作業所」（白石区）が、札幌特産のタマネギ「札幌黄」をじっくり炒め生地に練り込んで製造する。同作業所は「シチューやスープなどと一緒に食べるとぴったり」と話す。

もう一つの「有精自然卵のクリームパン」（160円）は、障害者の就労支援施設「ひかり工房」（東区）が作る。渡島管内森町で生産された有精自然卵をカスタードクリームと生

地にたっぷり使っている。

金子総調理長は「このパンを食べて、笑顔になってもらいたい」とPRしている。パンは1日各40～50個の販売を予定している。問い合わせは元気ショップ（電）011・210・1147へ。（成田智加）

在日朝鮮人の障害児支援15年 あいちムジゲ会 小若理恵

朝日新聞 2015年12月1日

あいちムジゲ会の15周年記念会に参加した会長の沈栄愛さん（右）と次女の朴智花さん（中央）＝23日、名古屋市中村区



在日朝鮮人の障害児の家族会「あいちムジゲ（虹）会」が発足15年を迎えた。朝鮮学校には特別支援学級がないため、専門家を交えて日本の特別支援学校への橋渡しを担ってきた。就労支援としてレストランの開業も目指す。

会は00年秋に発足した。これまでに愛知や岐阜などの35家族が参加し、月1回、孤立しがちな家族の悩みや不安を分かち合ってきた。NPO法人「コリアンネットあいち」（名古屋市中村区）のサポートを受けて、運動会や旅行も企画。静岡市の障害者団体で相談支援専門員を務める李恵順（リヘスン）さん（62）が、行政や学校関係者を交えたケース会議を開いて特別支援学校などにつなぐ手助けをした。

23日、名古屋朝鮮初級学校（同市中村区）であった15周年記念会。会長の沈栄愛（チンヨンエ）さん（49）の夫、朴栄基（パクヨンギ）さん（53）は「情報交換で得られる知識は多い。困っている同胞がいたら相談してほしい」と呼びかけた。次女の智花（チファ）さん（16）は、進行性の難病「レット症候群」を患う。手足が不自由で、着替えや食事には介助が必要だ。

広がれ「新聞紙ばっぐ」

長崎新聞 2015年12月1日

「新聞紙ばっぐで地域を活性化する仕組みを長崎にも広めたい」と語る松尾さん（右から2人目）ら＝長崎市扇町、フロンティアワークス

地元の古新聞を使ってバッグを作ろう。環境保全や地域活性化の思いが詰まった高知県四万十町発祥の「しまんと新聞紙ばっぐ」を作る取り組みが、長崎にも広がりつつある。

高知市在住のデザイナー、梅原真さんが、ビニール袋のごみが散乱した四万十川を憂い、環境保全のために「四万十川流域で販売される商品は（ビニール袋ではなく）全て新聞紙で包もう」と提案し



たのがきっかけ。作り方は地元の主婦が2003年に考案した。

取っ手付きで大、中、小のサイズがあり、大は約5キロ、小は約1キロまで物を入れても大丈夫という。四万十町では、レジ袋や、銀行、旅行会社などのノベルティグッズに活用されているほか、過疎地域での高齢者や障害者の雇用創出事業としても注目される。

バッグの作り方や考え方を伝えるため、四万十町のNPO法人RIVERはこれまで、約400人の公認インストラクターを養成。このうち、7月に高知県から本県に移住した松尾貴沙子さん（29）＝西海市西海町＝が講師を務めるワークショップがこのほど、長

崎市内であった。障害者の就労継続支援事業などに取り組むNPO法人フロンティア（同市扇町）と土産品卸売業の鳴滝（同市本原町）が企画した。

参加者たちは長崎新聞を広げ、長崎くんちやYOSAKOIさせぼ祭りなどの写真が載ったお気に入りの紙面を選び、丁寧に折り目を付けて作製。長崎版「新聞紙ばっぐ」を完成させた。

松尾さんは「高知では中山間地域の活性化事業として企業や商店街などが新聞紙ばっぐを取り入れたイベントを実施している。長崎でも活動が広がってほしい」と話している。

問い合わせはRIVER（電0880・28・5801）。

マイナンバー1100通、仮設住宅などで配達ミス 岩手・大槌町

産経新聞 2015年11月30日

東日本大震災で被災した岩手県大槌町は30日、仮設住宅などへのマイナンバー通知カードの発送作業にミスがあり、一時1100通以上が返送されたと明らかにした。

元の住所から避難先に転送する際の住所が、配送システムに正しく入力されなかったのが原因。既に役場で正しいあて先に再発送した。

町によると今月上旬に通知カードの発送を開始。11日から役場に大量に返送され始め、予想よりも多いことを不審に思った町職員が調べてミスが発覚した。

通知カードは、被災した自宅に住民登録したまま仮設住宅で生活する人などを対象に、申請すれば実際に住んでいる場所に転送する特例を設けている。その際は個別に転送先を入力する必要があり、委託業者の作業にミスがあったという。

町は16日から正しいあて先を確認し、25日までに入力ミスで戻ってきた1147通の通知カードを再発送した。

NHK歳末たすけあい・海外たすけあい 始まる NHKニュース 2015年12月1日

「NHK歳末たすけあい・海外たすけあい」の受け付けが、1日から全国で始まりました。このうち東京・渋谷のNHK放送センターでは、午前10時から受け付けが始まり、東京の練馬白菊幼稚園の園児51人が募金に訪れました。子どもたちは動物の絵が描かれた手作りの貯金箱を抱え、「よろしくお願いします」などと言って、一人一人担当者に手渡していました。

子どもたちは、おやつを買うためのお金などを春からためてきたということで、「食べる物や着る物のない人たちに使ってほしいです」と話していました。

「歳末たすけあい」は、全国各地の障害のある人や介護が必要なお年寄り、それに災害からの復興支援などに使われます。また「海外たすけあい」は、日本赤十字社を通じて、世界各地の紛争や災害に苦しむ人たちのために役立てられることになっています。

「NHK歳末たすけあい」と「海外たすけあい」は、全国のNHKの放送局をはじめ、共同募金会や日本赤十字社、郵便局、それに取り扱い標示のある金融機関などで今年25日まで受け付けています。

2015年11月20日

茨城県知事 橋本 昌 殿

茨城県教育委員会委員長 小野寺 俊 殿

特定非営利活動法人 DPI（障害者インターナショナル）日本会議 議長 平野みどり
茨城県教育委員会委員の発言に対する抗議文

わたしたち DPI（障害者インターナショナル）日本会議は、障害の種別を越えて障害者が障害のない人と共に生きることができる社会づくりのための運動を行っている団体であり、北海道から沖縄まで89の団体で構成されている障害当事者団体である。特に障害者は

生まれてはならない、という優生思想に対しては優生保護法の撤廃運動など、長年の間、闘ってきた。

2015年11月19日、貴県教育委員会にて委員である長谷川智恵子氏が、県の教育施策を話し合う18日の県総合教育会議において、障害児らが通う特別支援学校を視察した経験を話す中で、「妊娠初期にもっと（障害の有無が）わかるようにできないのか。（教職員も）すごい人数が従事しており、大変な予算だろうと思う」「技術で（障害の有無が）わかれば一番いい。生まれてきてからじゃ本当に大変」「茨城県では減らしていける方向になったらいい」などと発言したとの報道があった。そして「舌足らずであった」と発言をし、橋本知事も「問題ない」との発言があったと報道された。これは障害者の人としての尊厳を根本から踏みにじる重大な問題発言である。噴飯のものであり、決して許されるものではない。私たち DPI はここに強い怒りと深い悲しみを込めて抗議する。また、その後の報道で「言葉足らずであった」とし、お詫びと共に発言を撤回し、さらに辞任を申し出たと聞かすが、これで終わらせて済む問題では決してない。その根本にある、障害者は生まれてはならない、存在してはならないという優生思想の問題だからである。

長年の世界中の障害者による優生思想との闘いもあり、障害者の尊厳の尊重を原則とする障害者権利条約が国連で採択され、昨年日本も批准したばかりである。そして、条約の理念を国内法に取り入れた障害者基本法の第一条には「全ての国民が、障害の有無にかかわらず、等しく基本的人権を享有するかけがえない個人として尊重されるものである」との理念が示されている。さらに、茨城県においては、県議会議員をはじめとする多くの関係者の多大なご尽力により、「障害のある人もない人も共に歩み幸せに暮らすための茨城県づくり条例」を昨年制定し、今年度より施行されている。まことに残念ながら、一連のやり取りは、条約や法律、条令の理念に真っ向から相対するものであり、とくに、条例づくりに尽力された方々のご努力に泥をぬるものである。優生思想をこの社会から取り除き、社会に啓発する立場の者が、旧態依然とした優生思想にどっぷりつかっており、その問題の認識すらないことに改めて強い怒りを覚える。

また、こうした人を任命し、それを擁護するような「(発言は) 問題ないと考える」という知事の責任もまた重大である。すべての県民の尊厳を尊重し、差別を解消する責任を有する自治体の長の発言として非常に残念であり、見過ごすことはできない。

また、県の教育委員会の委員という立場の人が特別支援学校の視察のあとにこのような発言をしたことによって多くの人が傷ついた。視察に協力した当該学校の教職員の方々、障害のある子どもたち、その保護者の方々はこの発言をどのように受け止めたのだろうか。大きな悲しみと怒りであろうし、その心情は察して余りある。同県教育委員会が、障害者権利条約や障害者基本法、障害者差別解消法などの研修を行っていないのは明白であり、これも大きな問題である。

「堕胎がいいかどうか」ということと、「胎児を障害の有無で選別すること」は、一緒に考えていい問題ではない。障害の有無に関係なく、どんな命も等しく尊く、生まれてきてその一生を全うするのが人権である。今回の発言は、障害者に対する重大な人権侵害である。障害者を減らせと言っているのである。生まれてくるな、生きるな、ということではないか。

私たち DPI 日本会議は、茨城県教育委員会と茨城県知事に対し、改めて強い怒りを持って抗議する。そして、これからも優生思想と全力を挙げて闘っていく。茨城県と同県教育委員会は、長谷川氏への処置を行い、その根本にある優生思想を排除する取り組みを私たち障害者と共に行うよう強く求める。そして、「障害のある人もない人も共に歩み幸せに暮らすための茨城県づくり条例」という条例の名にふさわしい茨城県づくりを求めるものである。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町 5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行